

2022年3月期 決算説明資料

2022年5月19日

共栄セキュリティーサービス株式会社（証券コード：7058）

- 1. 2022年3月期 連結業績**
 - 2. 2023年3月期 連結業績見通し**
 - 3. 成長戦略**
 - 4. 株主還元**
- (Appendix)**



1. 2022年3月期 連結業績



2022年3月期 連結業績

(百万円)

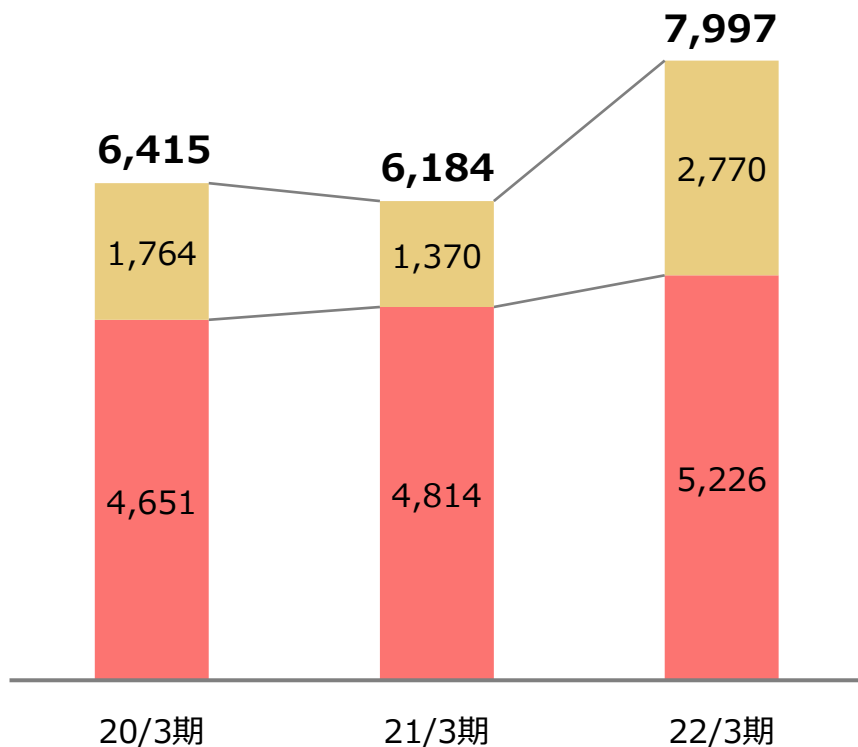
	21/3期	22/3期 (予想)	22/3期	前期比	予想比
売上高	6,184	7,822	7,997	+1,813 (+29%)	+175 (+2.2%)
売上総利益	1,593	—	2,251	+658 (+41%)	—
売上総利益率	25.8%	—	28.2%	+2.4pp	—
営業利益	329	905	971	+642 (+195%)	+65 (+7.2%)
営業利益率	5.3%	11.6%	12.1%	6.8pp	6.3pp
経常利益	419	972	1,052	+632 (+151%)	+80 (+8.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	274	616	736	+461 (+168%)	+119 (+19%)
1株当たり当期純利益(円)	183.68	425.21	508.60	+324.92	+83.39



売上高の主な変動要因

(百万円)

■ 常駐契約 ■ 臨時契約



**前期比1,813百万円(+29%)
大幅増収**

- **常駐契約411百万円(+8.6%)増収**
- **臨時契約1,401百万円(+102%)増収**

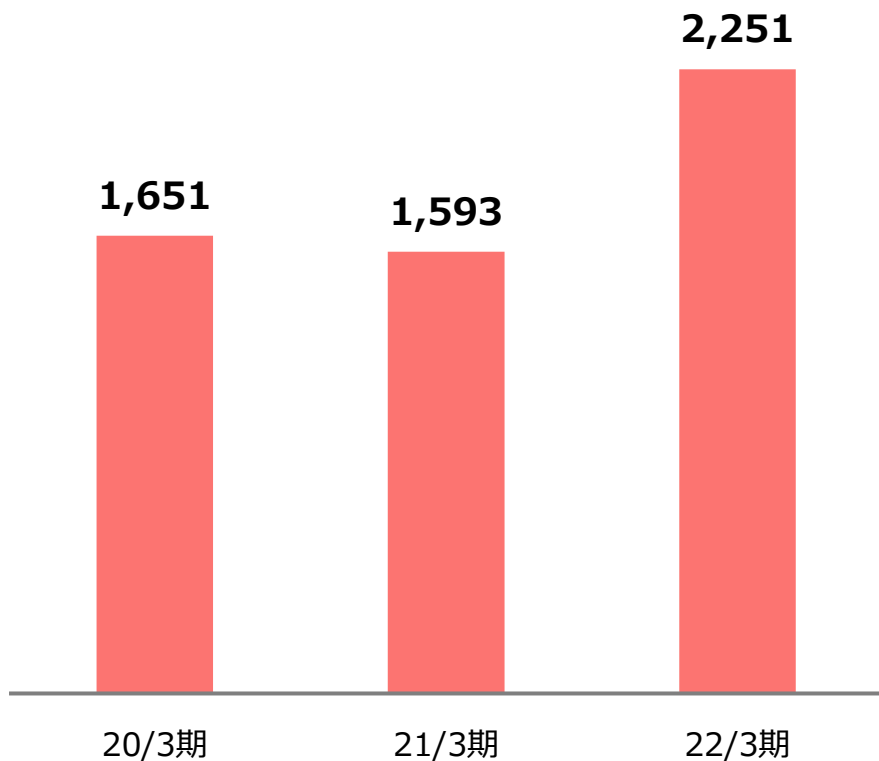
*常駐契約は契約期間1年以上、臨時契約は契約期間1年未満の契約案件を表しています。



売上総利益の主な変動要因

(百万円)

■ 売上総利益



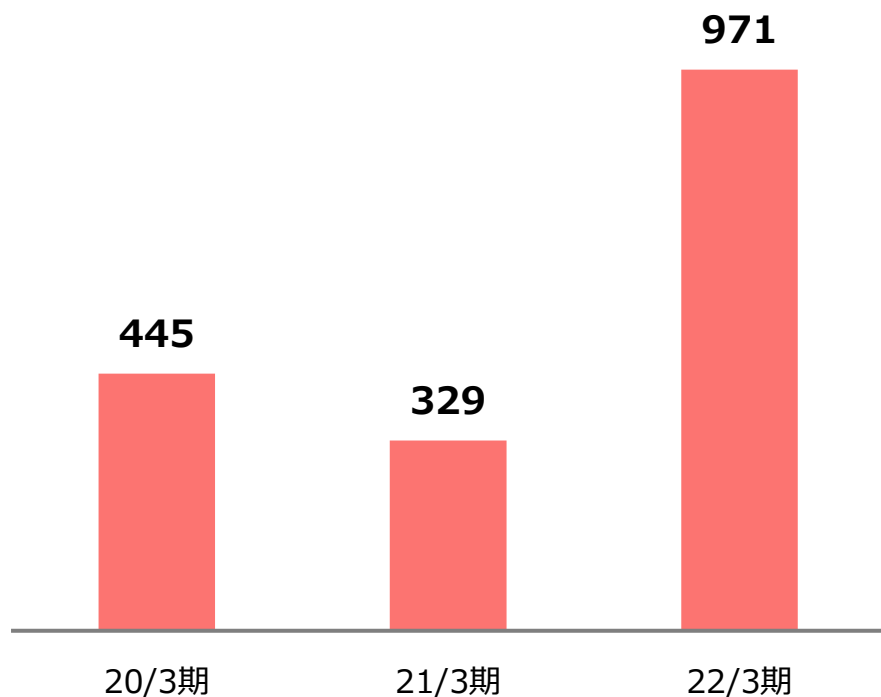
**前期比658百万円(+41%)
大幅増益**



営業利益の主な変動要因

(百万円)

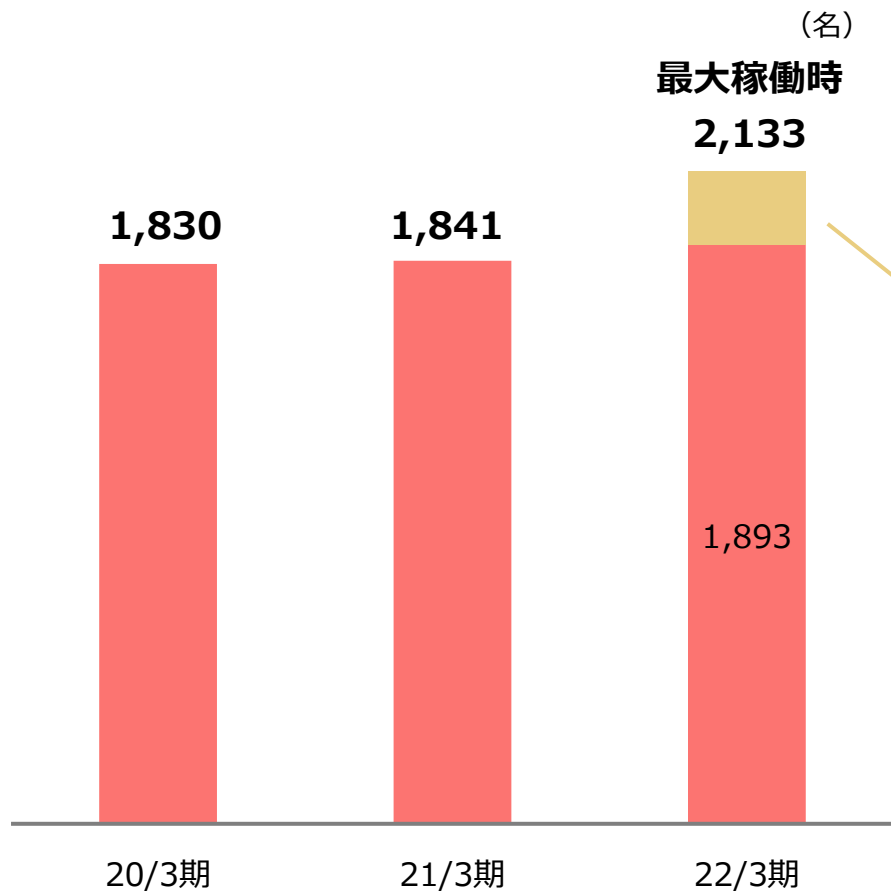
■ 営業利益



**前期比642百万円(+195%)
大幅増益**



従業員数の主な変動要因



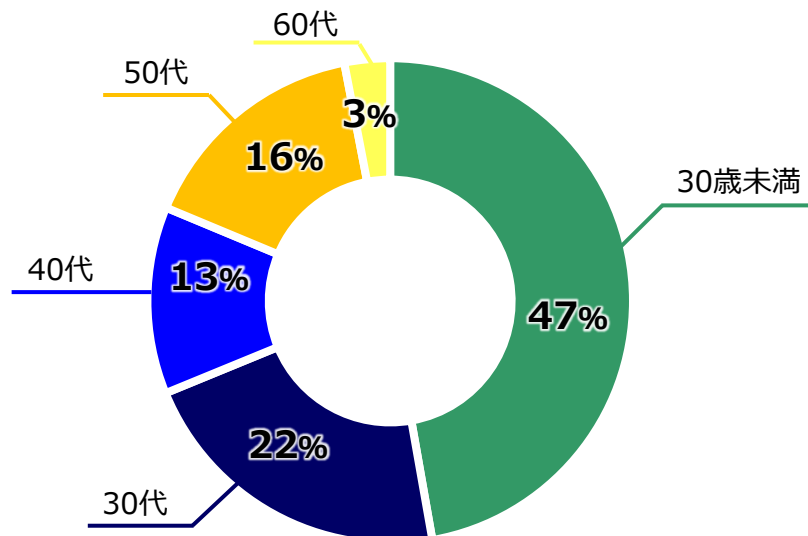
■ 東京オリンピック・パラリンピックなどで
外国語大などの学生、
及び他業種からの出向者が活躍

* 最大稼働時以外の人員数は、就業人員数です。



年齢構成及び女性比率

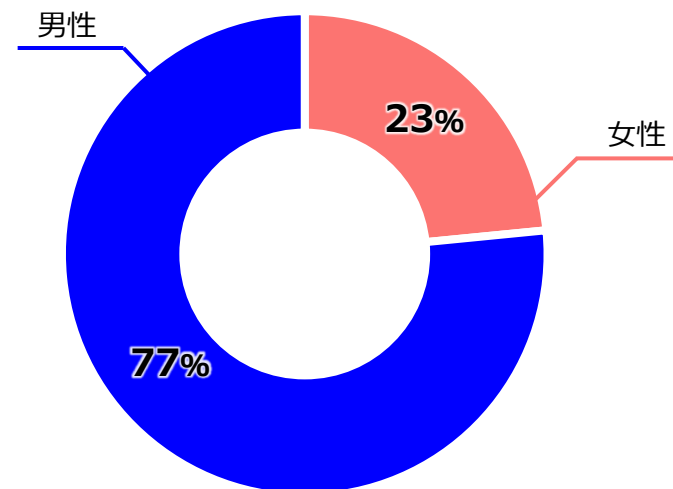
■ 当社正社員の年齢構成図



平均年齢

▶ **33.8** 歳

■ 当社正社員の男女比率



女性正社員比率

▶ **23** %

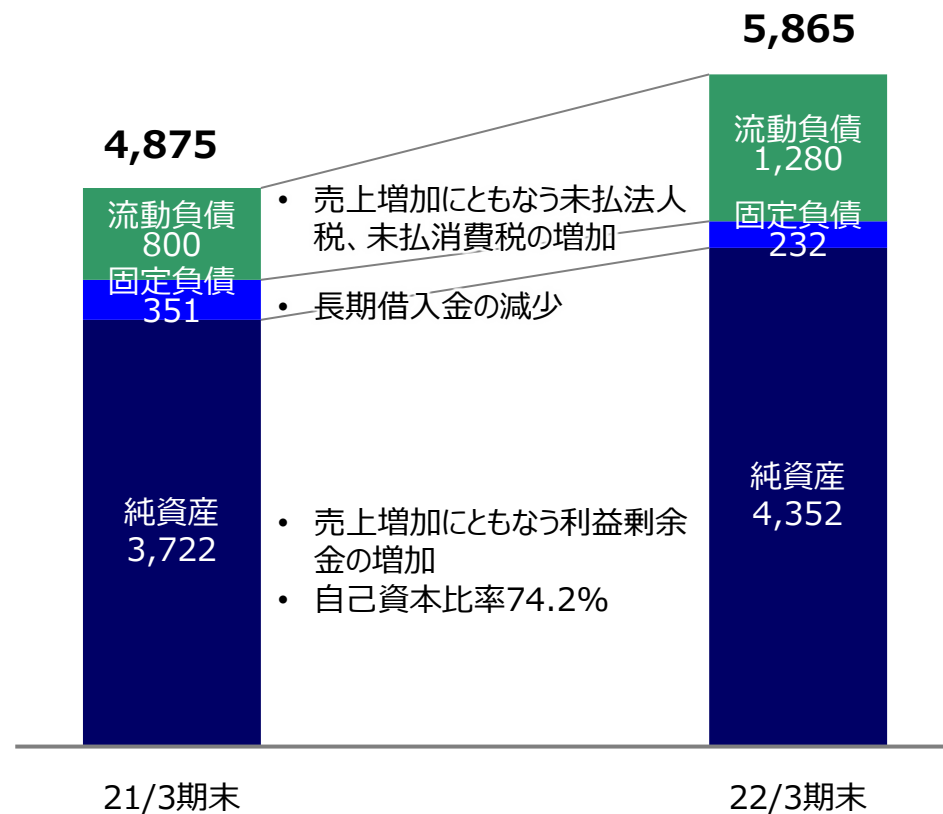
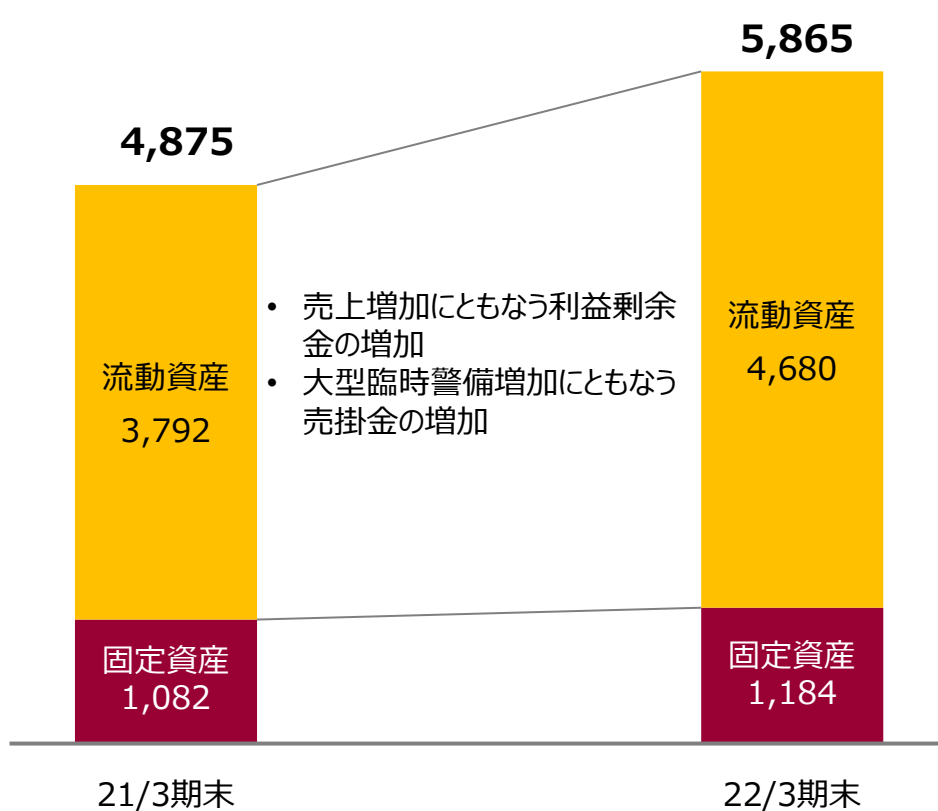


2022年3月期 財政状態

(百万円)

資産の部

負債・純資産の部



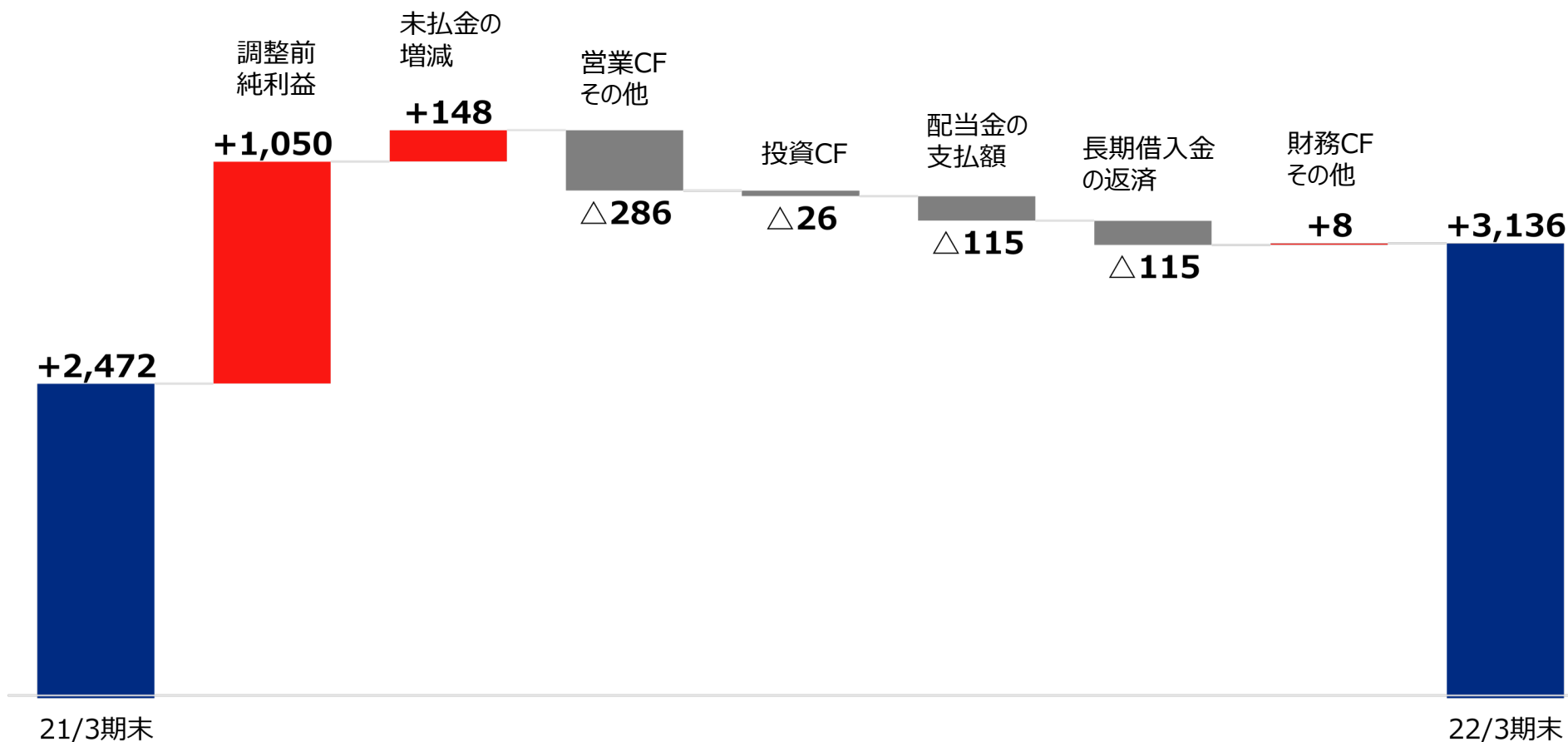
2022年3月期 キャッシュ・フロー

(百万円)

現金及び現金同等物の増加額 +663

営業CF +912

財務CF △222



2. 2023年3月期 連結業績見通し



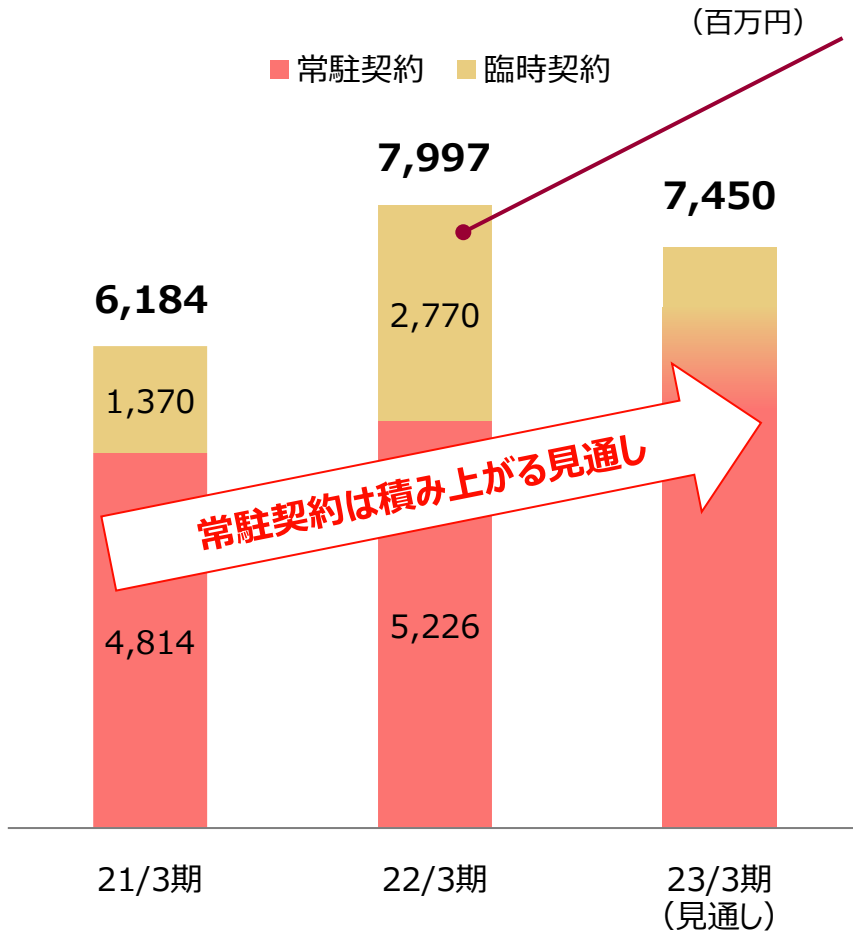
2023年3月期 連結業績見通し

(百万円)

	21/3期	22/3期	23/3期 見通し	前期比
売上高	6,184	7,997	7,450	△546 (△6.8%)
営業利益	329	971	540	△430 (△44.3%)
経常利益	419	1,052	534	△517 (△49.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	274	736	350	△386 (△52.5%)
1株当たり配当金(円)	普通配当 80	普通配当 90 特別配当 60 計 150	普通配当 90 (予想)	

M&Aは連結業績見通しに含んでおりません。

連結業績見通し 売上高の主な変動要因



主として東京オリンピック・パラリンピック、新型コロナウイルス関連

常駐契約は引き合いが強く、
堅調に積み上がる見通し

*常駐契約は契約期間1年以上、臨時契約は契約期間1年未満の契約案件を表しています。

3. 成長戦略



当社グループの目指す規模

国内警備業の市場規模

約3兆5000億円 / 約60万人

うち人的警備市場

約2兆8000億円

当社グループの目指す規模

売上高 **800**億円 / **2**万人

KSS

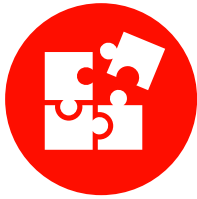


売上高 約80億円 / 2千人

現在

業界データの出所 警察庁生活安全局生活安全企画課「令和2年度における警備業の概況」
公益社団法人日本防犯設備協会「2020年版 統計調査報告書」

現在取り組むべき施策



M&Aへの投資



積極的な若手人材の採用



社員の資格取得支援

M&Aへの投資

業界環境

- 事業承継問題が顕在化しており、業界再編が活発化している
(警備業界は中小企業を中心に約1万社)



M&Aアクション

検討スキーム

- マジョリティー取得
- 戦略的アライアンス (マイノリティー出資)



KSS大同団の形成

クロスセル、共同購買などスケールメリットによるシナジー発揮

KSS大同団ジョインのメリット

- 持株会の資産形成によるエンゲージメント向上
- コンプライアンス
- 大手との直接取引による高価格での受注
- 基幹システムの共有による業務高度化及びコストメリット

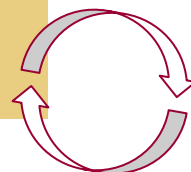


利益拡大



社員還元、株主還元

警備業界の社会価値創出



好循環サイクルを生み出す

長期ビジョンの実現へ

売上高800億円/2万人体制



警備業界の主なM&A（2020年以降）

発表日/実施日	内容
2020年3月30日	総合警備保障、三菱商事との間でファシリティマネジメント事業に関する資本業務提携
2020年4月1日	東洋テック、警備事業・ビル管理事業を行う新栄ビルサービスの全株式取得、完全子会社化
2020年5月14日	セコムと共栄セキュリティーサービス、資本業務提携
2020年10月23日	セコム、マレーシアとシンガポールのセキュリティ会社2社の全株式取得、子会社化へ
2021年6月18日	共栄セキュリティーサービス、中国地方で警備事業を行うセフトと合併会社KSEを設立
2021年6月25日	セントラル警備保障、警備事業を行うCSP東北の株式取得、子会社化へ
2022年4月4日	共栄セキュリティーサービス、関西地方で警備事業を行う日本セキュリティサービスの全株式取得、完全子会社化へ
2022年4月28日	東洋テック、警備事業・ビル管理事業を行う五大テックの全株式取得、完全子会社化へ
2022年5月12日	セコム、総合セキュリティ企業セノンの株式取得、子会社化へ

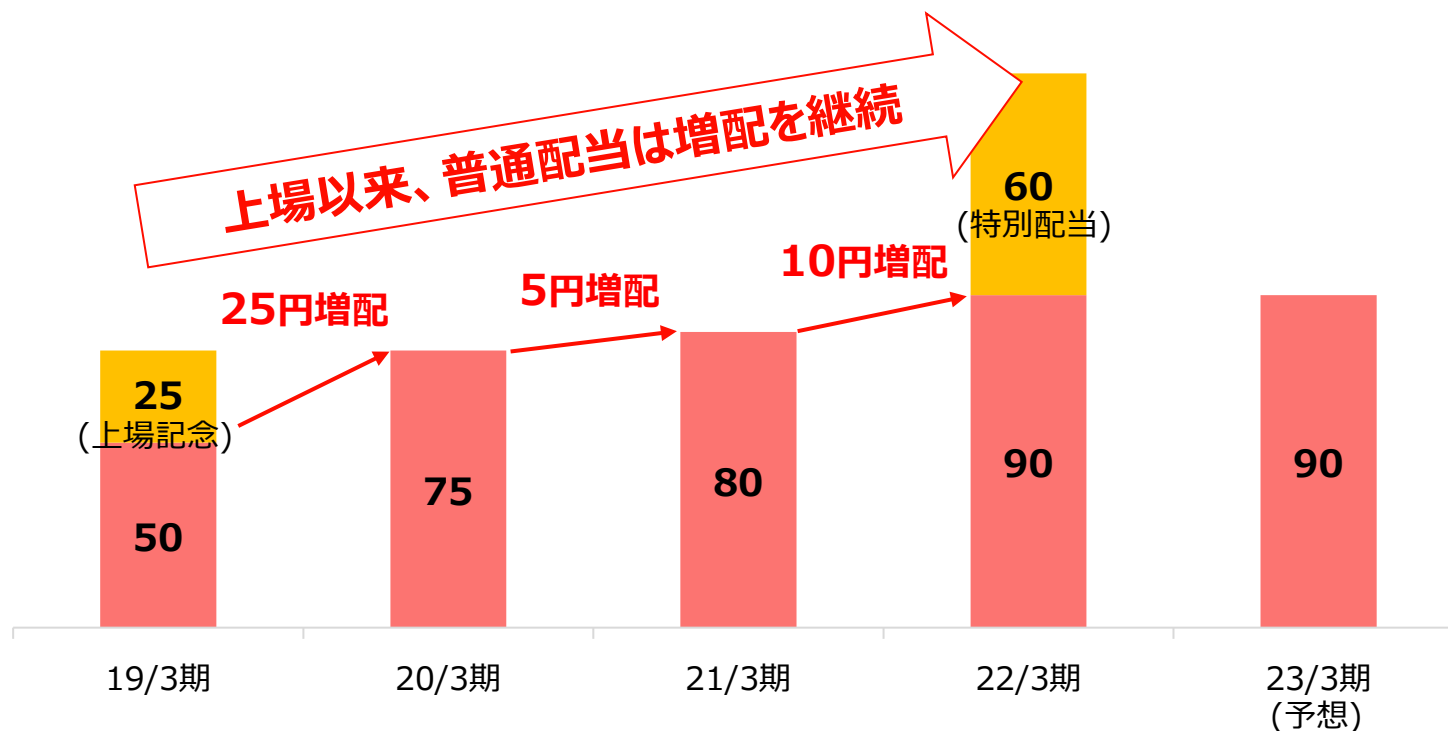
4. 株主還元



基本方針と1株当たり配当金の推移

■ 株主還元の基本方針

株主の皆様への利益還元は、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております



Appendix

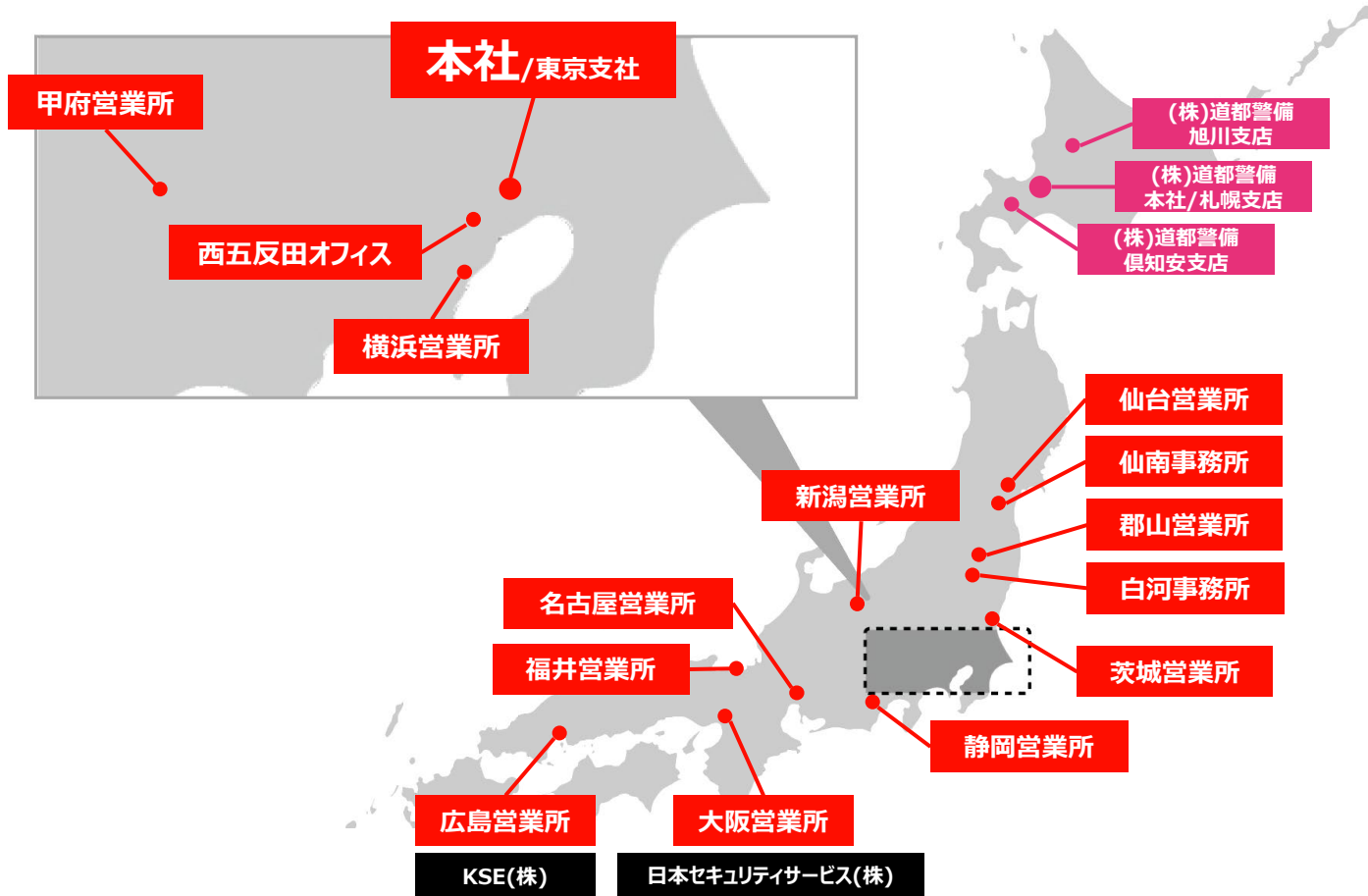


会社概要

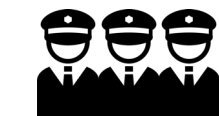
商号	共栄セキュリティーサービス株式会社 (Kyoei Security Service Co., Ltd.)
設立	1985年（昭和60年）5月15日
本社所在地	〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-17 千代田会館
電話番号	03-3511-7780（代表）
代表者	代表取締役 社長 我妻 文男（あづま ふみお）
資本金	4億9870万円（2022年3月末現在）
発行済み株式総数	1,506,500株
株主数	969名
上場	2019年3月（東証スタンダード 証券コード：7058）
関連会社	株式会社道都警備（北海道における人的警備） 日本セキュリティーサービス株式会社（関西地方における人的警備） KSE株式会社（中国地方における人的警備）



セキュリティネットワーク



連結事業所数
20
拠点



連結従業員数

1,893^注
名

注：正社員、年間平均の契約社員、出向者の累計

動員実績

- 1社のお客さまで、北海道から広島まで警備員を派遣しております。
- 全国各所での大規模イベントや商業施設オープン警備では、1日100名以上を動員しております。
- 2018年の西日本豪雨では、要請の翌日に30名の警備員を広島県と岡山県に派遣しました。
- 2021年の世界的スポーツイベントでは、1日最大267名、延べ約15,000名を動員しました。



業務内容

■ 分野別業務内容



施設警備分野



施設警備



レセプション・コンシェルジュ



駐車場警備



空港消防業務



雑踏・交通誘導
警備分野



イベント警備
(雑踏警備)



交通誘導警備



ハイウェイ・セキュリティー



その他の分野



ボディガード



駐車場管理

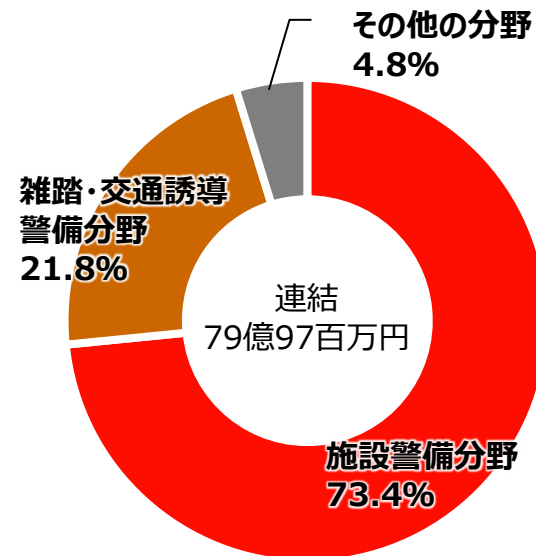


マンション代行管理



建物・設備管理

■ 2022年3月期 分野別売上高シェア



*報告セグメントは警備事業単一ですが、3つの業務分野に分類して売上高を開示しています。

サステナビリティ

- 当社グループは、事業を通じた持続的な成長のためには「マンパワー」が最も重要な経営資産であると認識しており、「マンパワー」である社員エンゲージメントを高めることが、当社グループの持続的な成長と、社会価値創出を実現し、持続可能な社会の実現に貢献するものと考えています



安全・安心のラストワンマイル担うのは、適応力を備えた「マンパワー」であり、当社グループは多くの人材を必要としています。当社グループは、雇用創出やダイバーシティへの取り組みを通じて地域社会に貢献していきます。



社員の資格取得支援などを通じて、社員の受傷事故防止を含めた道路交通事故の減少に取り組み、一人でも多くの人々が安全・安心な日常社会を営む社会に貢献していきます。



当社グループは、“One Person, 10 License”とスローガンを掲げて社員の資格取得をサポートしており、技術的・職業的スキルの取得による社員エンゲージメントの向上に貢献していきます。



当社グループは、ダイバーシティ推進及び人材確保のため、女性の職域確保を重要な戦略と位置づけており、当社グループの成長を通じて、ジェンダー平等に貢献していきます。



当社グループの事業は労働集約型セクターに該当しており、サービスの付加価値向上による生産性向上を目指しています。また、警備業は、持続可能な社会の実現に多大な影響を及ぼす事業であると認識しており、警備業界と警備員の社会的地位の向上につとめていきます。



当社グループは、事業を通じてユーザーの防災・減災に貢献しています。また、災害発生時には、コントロールセンターが指揮命令系統の中核として、当社グループ及びユーザーのBCPを担います。



当社グループは、安全・安心の提供による社会価値の創出を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

警備で持続可能な社会づくりを。



将来に関する記述等についてのご注意

- 本資料は、当社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。
- 本資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報をもとに、本資料は作成時点における当社の判断に基づいて記載したものであり、また、一定の前提の下になされています。そのため、これらの記述または前提の、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果はこれと大幅に異なる可能性があります。したがって、これらは将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。
- なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報は、公開情報または第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報は正確性・適切性等について、当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。



今日も、そこにいます。

